

2018年3月期決算

1. 決算短信[IFRS]
2. 添付資料

住友商事株式会社



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年5月8日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 CFO (氏名) 高畑 恒一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 新森 健之 TEL 03-5166-3100
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト等向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入 個別業績: 百万円未満切捨)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,827,323	20.8	412,295	93.5	333,910	78.4	308,521	80.5	282,049	55.6
29年3月期	3,996,974	△0.3	213,101	52.1	187,205	111.4	170,889	129.2	181,254	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
30年3月期	247.13	246.91	12.5	5.3
29年3月期	136.91	136.81	7.4	2.7

(参考)持分法による投資損益 30年3月期 149,734 百万円 29年3月期 83,457 百万円

(注)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,770,632	2,694,321	2,558,160	32.9	2,048.93
29年3月期	7,761,794	2,486,955	2,366,485	30.5	1,895.81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	295,264	△155,766	△229,610	667,152
29年3月期	345,788	△180,673	△254,448	776,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	62,411	36.5	2.7
30年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00	77,405	25.1	3.1
31年3月期(予想)	—	37.00	—	38.00	75.00		29.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	320,000	3.7	256.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Bunga Raya Aluminium SDN. BHD 、 除外 3社 (社名) USPO Miami, LLC
Summit Discovery Resources III LLC
Summit Shale International Corporation

(注) 期中において、グループ内再編を行ったことに伴いBunga Raya Aluminium SDN. BHDを特定子会社としております。
一方で、当社の特定子会社であったUSPO Miami, LLCの持分を譲渡したことから、特定子会社に該当しないこととなり、
連結の範囲から除外しております。また、Summit Discovery Resources III LLC及びSummit Shale International Corporation
の清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ『会計上の見積りの変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,250,602,867 株	29年3月期	1,250,602,867 株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,070,753 株	29年3月期	2,333,692 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,248,398,130 株	29年3月期	1,248,188,266 株

(注) 1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料12ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,816,180	11.6	△33,375	—	208,211	104.4	193,009	72.4
29年3月期	2,523,023	△8.5	△44,607	—	101,855	—	111,952	351.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	154.61	154.47
29年3月期	89.69	89.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,227,780	1,107,703	26.2	886.25
29年3月期	4,152,593	962,127	23.1	769.89

(参考) 自己資本 30年3月期 1,106,507 百万円 29年3月期 961,025 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況.....	2
(1) 連結経営成績の概況.....	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況.....	3
(3) 連結業績の見通し.....	4
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結財政状態計算書[IFRS].....	6
(2) 連結包括利益計算書[IFRS].....	7
(3) 連結持分変動計算書[IFRS].....	8
(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS].....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(6) 会計上の見積りの変更.....	10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	11
a. セグメント情報(要約)[IFRS].....	11
b. 1株当たり情報.....	12
c. 重要な後発事象.....	12

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

当期の収益は、資源価格上昇の影響や北米鋼管事業の収益が改善していることなどから、前期に比べ 8,303 億円増加し、4 兆 8,273 億円となりました。売上総利益は、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業で増益となったことや北米鋼管事業の収益が改善していることなどから、前期に比べ 1,138 億円増加し、9,565 億円となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べ 379 億円増加し、7,316 億円となりました。その他の損益は、前期にボリビア銀・亜鉛・鉛事業で税引当を計上したことの反動などから、前期に比べ 296 億円増加し、94 億円の利益となりました。有価証券損益は、資産入替に伴う一過性利益を計上したことなどから、前期に比べ 149 億円増加し、278 億円の利益となりました。持分法による投資損益は、インドネシア商業銀行への投資において減損損失を計上した一方で、資源価格上昇の影響及びリース事業やマレーシアアルミニウム製錬事業が堅調に推移したことに加え、前期にチリ銅・モリブデン事業において減損損失を計上したことの反動などから、前期に比べ 663 億円増加し、1,497 億円の利益となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は 3,085 億円となり、前期に比べ 1,376 億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する当期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことや資産入替に伴う一過性利益を計上したことに加え、前期低調であった北米鋼管事業の持分を第 1 四半期に「海外現地法人・海外支店」セグメントに移管したことなどから、前期に比べ 102 億円増益の 202 億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、在米州の子会社持分の一部を第 1 四半期に「海外現地法人・海外支店」セグメントに移管したことに伴う減益要因があった一方、リース事業や建機販売事業が堅調に推移したことに加え、海運市況が回復基調となったことなどから、前期に比べ 13 億円増益の 482 億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、海外発電事業が堅調に推移したことに加え、大型 EPC 案件の建設進捗などから、前期に比べ 54 億円増益の 284 億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社や不動産事業が堅調に推移したことに加え、資産入替に伴う一過性利益を計上したことなどから、前期に比べ 91 億円増益の 866 億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、資源価格の上昇によりボリビア銀・亜鉛・鉛事業や南アフリカ鉄鉱石事業が堅調に推移したことに加え、前期にチリ銅・モリブデン事業において減損損失を計上したことの反動などから、前期に比べ 792 億円増益の 620 億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、米国税制改正に伴う一過性利益を計上したことや北米鋼管事業の収益が改善したことに加え、在米州の子会社持分の一部について第 1 四半期に各事業部門セグメントより当セグメントに移管したことなどから、前期に比べ 516 億円増益の 716 億円となりました。

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当期末の資産合計は、営業債権や棚卸資産が増加した一方、円高に伴う減少があったことなどから、前期末に比べ 88 億円増加し、7 兆 7,706 億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する当期利益の積み上げにより、前期末に比べ 1,917 億円増加し、2 兆 5,582 億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ 1,064 億円減少し、2 兆 5,215 億円となりました。

この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)／資本のうち親会社の所有者に帰属する持分)は、1.0 倍となりました。

なお、米国タイヤ事業(TBC Corporation)の資本再編に係る契約が締結されたことに伴い、当期末において、同社に係る資産及び負債を売却目的保有に分類しております。また、国内外の関係当局の許可を取得し、2018 年 4 月 5 日付で株式譲渡は完了しております。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、メディア・生活関連の主要事業を中心としたコアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、2,953 億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、欧州自動車金融事業の売却や米国オフィスビルの一部売却など、資産入替による回収が約 1,800 億円あった一方で、米国ジェネリック製薬事業やブラジル水事業への参画など、約 2,800 億円の投融資を行ったことなどから、1,558 億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えた、フリーキャッシュ・フローは 1,395 億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、2,296 億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より 1,093 億円減少し、6,672 億円となりました。

(3) 連結業績の見通し

世界経済は、米国を中心に先進国では緩やかな成長が続き、中国は財政支出により内需主導の成長が続くとともに、アジア周縁国もその影響を受け、新興国経済の持ち直しの動きは継続するものと見られます。ただし、政治・社会情勢の変化、通商摩擦、欧州債務問題の行方、中東・北アフリカ・ウクライナ・北東アジアなどの地政学的リスクの高まりといった先行きに対する不透明感は引き続き残るものと見ております。国内経済は、雇用環境が改善しており、緩やかな景気回復が続くものと見ております。

このような環境下、2018年度の連結業績は、次のとおり見通しております。

親会社の所有者に帰属する当期利益	3,200 億円
------------------	----------

資源ビジネスは資源価格の大幅な変動は見込んでいないものの、前期に一過性利益があったことの反動などにより減益が予想される一方、鋼管事業は市況回復に伴う需要増加などにより収益の改善が見込まれることに加え、その他非資源ビジネスは電力EPC案件や不動産事業などを中心に、各部門の主要ビジネス・事業会社が堅調に推移することが見込まれることから、2018年度の連結業績の見通しを3,200億円としております。

(注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。2015年度からの3ヶ年を対象とする中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」においては、1株当たり50円を年間配当金の下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案のうえ、配当額を決定します。

当期の親会社の所有者に帰属する当期利益が3,085億円となったことに伴い、上記の配当方針に基づき、連結配当性向25%を適用することとし、当期の年間配当金は、1株当たり62円とする予定です(前期年間配当金実績50円)。当期の中間配当金は28円でしたので、期末配当金は34円となります。

また、2018年度～2020年度の「中期経営計画2020」においては、連結配当性向30%程度を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定します。この配当方針に基づき、2018年度の年間配当金については、連結業績の見通し3,200億円を踏まえ、1株当たり75円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しており、財務諸表の品質向上を通じて、投資家にとっての財務諸表の利便性の向上を図っております。また、業務品質の更なる向上や経営資源の再配分の促進等、経営上の課題に対処するための「経営のツール」としてもIFRSを活用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当期 (2018年3月期末)	前期 (2017年3月期末)	増減	科目	当期 (2018年3月期末)	前期 (2017年3月期末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	667,152	776,464	△ 109,312	社債及び借入金	603,249	659,257	△ 56,008
定期預金	15,187	13,996	1,191	営業債務及び その他の債務	1,038,657	1,029,294	9,363
有価証券	1,361	4,647	△ 3,286	その他の金融負債	59,413	53,264	6,149
営業債権及び その他の債権	1,266,782	1,206,398	60,384	未払法人所得税	39,639	20,737	18,902
その他の金融資産	66,885	66,550	335	未払費用	89,778	105,164	△ 15,386
棚卸資産	877,808	830,871	46,937	前受金	159,896	223,584	△ 63,688
前渡金	137,675	169,084	△ 31,409	引当金	5,711	4,490	1,221
売却目的保有資産	247,677	—	247,677	売却目的保有資産に 関わる負債	74,207	—	74,207
その他の流動資産	196,759	253,165	△ 56,406	その他の流動負債	87,599	80,129	7,470
流動資産合計	3,477,286	3,321,175	156,111	流動負債合計	2,158,149	2,175,919	△ 17,770
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,994,366	1,870,935	123,431	社債及び借入金	2,600,616	2,759,069	△ 158,453
その他の投資	462,841	437,162	25,679	営業債務及び その他の債務	104,108	121,126	△ 17,018
営業債権及び その他の債権	381,120	472,462	△ 91,342	その他の金融負債	33,853	40,599	△ 6,746
その他の金融資産	80,214	91,937	△ 11,723	退職給付に係る負債	27,362	28,076	△ 714
有形固定資産	750,226	795,857	△ 45,631	引当金	40,503	33,210	7,293
無形資産	264,477	357,359	△ 92,882	繰延税金負債	111,720	116,840	△ 5,120
投資不動産	278,026	311,115	△ 33,089	非流動負債合計	2,918,162	3,098,920	△ 180,758
生物資産	16,057	12,536	3,521	負債合計	5,076,311	5,274,839	△ 198,528
長期前払費用	23,817	23,498	319	資本			
繰延税金資産	42,202	67,758	△ 25,556	資本金	219,279	219,279	—
非流動資産合計	4,293,346	4,440,619	△ 147,273	資本剰余金	265,126	263,937	1,189
資産合計	7,770,632	7,761,794	8,838	自己株式	△ 2,796	△ 3,113	317
				その他の資本の構成要素	248,564	309,094	△ 60,530
				利益剰余金	1,827,987	1,577,288	250,699
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,558,160	2,366,485	191,675
				非支配持分	136,161	120,470	15,691
				資本合計	2,694,321	2,486,955	207,366
				負債及び資本合計	7,770,632	7,761,794	8,838

(2)連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2018年3月期)	前 期 (2017年3月期)	前期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	4,333,190	3,504,159	829,031	23.7%
サービス及びその他の販売に係る収益	494,133	492,815	1,318	0.3%
収益合計	4,827,323	3,996,974	830,349	20.8%
原価				
商品販売に係る原価	△ 3,581,975	△ 2,951,459	△ 630,516	△ 21.4%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 288,875	△ 202,817	△ 86,058	△ 42.4%
原価合計	△ 3,870,850	△ 3,154,276	△ 716,574	△ 22.7%
売上総利益	956,473	842,698	113,775	13.5%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 731,616	△ 693,759	△ 37,857	△ 5.5%
固定資産評価損	△ 7,226	△ 18,803	11,577	61.6%
固定資産売却損益	2,859	△ 876	3,735	—
その他の損益	9,419	△ 20,132	29,551	—
その他の収益・費用合計	△ 726,564	△ 733,570	7,006	1.0%
金融収益及び金融費用				
受取利息	27,530	26,009	1,521	5.8%
支払利息	△ 33,297	△ 27,738	△ 5,559	△ 20.0%
受取配当金	10,652	9,372	1,280	13.7%
有価証券損益	27,767	12,873	14,894	115.7%
金融収益及び金融費用合計	32,652	20,516	12,136	59.2%
持分法による投資損益	149,734	83,457	66,277	79.4%
税引前利益	412,295	213,101	199,194	93.5%
法人所得税費用	△ 78,385	△ 25,896	△ 52,489	△ 202.7%
当期利益	333,910	187,205	146,705	78.4%
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	308,521	170,889	137,632	80.5%
非支配持分	25,389	16,316	9,073	55.6%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	21,073	22,771	△ 1,698	△ 7.5%
確定給付制度の再測定	3,219	10,884	△ 7,665	△ 70.4%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,292	△ 541	1,833	—
純損益に振替えられることのない項目合計	25,584	33,114	△ 7,530	△ 22.7%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 77,122	△ 47,621	△ 29,501	△ 61.9%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 2,722	2,495	△ 5,217	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,399	6,061	△ 3,662	△ 60.4%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△ 77,445	△ 39,065	△ 38,380	△ 98.2%
税引後その他の包括利益	△ 51,861	△ 5,951	△ 45,910	△ 771.5%
当期包括利益合計	282,049	181,254	100,795	55.6%
当期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	256,329	169,715	86,614	51.0%
非支配持分	25,720	11,539	14,181	122.9%

(3)連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2018年3月期)	前 期 (2017年3月期)
資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	263,937	256,500
非支配持分の取得及び処分	102	8,865
その他	1,087	△ 1,428
期末残高	265,126	263,937
自己株式		
期首残高	△ 3,113	△ 3,344
自己株式の取得及び処分	317	231
期末残高	△ 2,796	△ 3,113
その他の資本の構成要素		
期首残高	309,094	311,880
その他の包括利益	△ 52,192	△ 1,174
利益剰余金への振替	△ 8,338	△ 1,612
期末残高	248,564	309,094
利益剰余金		
期首残高	1,577,288	1,467,194
その他の資本の構成要素からの振替	8,338	1,612
当期利益(親会社の所有者に帰属)	308,521	170,889
配当金	△ 66,160	△ 62,407
期末残高	1,827,987	1,577,288
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,558,160	2,366,485
非支配持分		
期首残高	120,470	140,436
非支配持分株主への配当	△ 7,697	△ 20,117
非支配持分の取得及び処分等	△ 2,332	△ 11,388
当期利益(非支配持分に帰属)	25,389	16,316
その他の包括利益	331	△ 4,777
期末残高	136,161	120,470
資本合計	2,694,321	2,486,955
当期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	256,329	169,715
非支配持分	25,720	11,539
当期包括利益合計	282,049	181,254

(4)要約連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2018年3月期)	前 期 (2017年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	333,910	187,205
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	118,907	114,266
固定資産評価損	7,226	18,803
金融収益及び金融費用	△ 32,652	△ 20,516
持分法による投資損益	△ 149,734	△ 83,457
固定資産売却損益	△ 2,859	876
法人所得税費用	78,385	25,896
棚卸資産の増減	△ 126,008	△ 8,866
営業債権及びその他の債権の増減	△ 70,468	21,169
前払費用の増減	△ 5,939	△ 2,221
営業債務及びその他の債務の増減	90,793	105,028
その他－純額	△ 16,925	△ 61,680
利息の受取額	26,882	25,799
配当金の受取額	128,723	114,333
利息の支払額	△ 32,079	△ 26,999
法人税等の支払額	△ 52,898	△ 63,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,264	345,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	4,929	17,773
有形固定資産の取得による支出	△ 97,762	△ 73,004
投資不動産の売却による収入	10,083	7,838
投資不動産の取得による支出	△ 4,341	△ 57,947
その他の投資の売却による収入	59,239	65,840
その他の投資の取得による支出	△ 163,446	△ 177,974
貸付金の回収による収入	110,901	146,404
貸付による支出	△ 75,369	△ 109,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,766	△ 180,673
フリーキャッシュ・フロー	139,498	165,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 10,974	36,090
長期借入債務による収入	342,344	358,743
長期借入債務による支出	△ 484,871	△ 547,643
配当金の支払額	△ 66,160	△ 62,407
非支配持分株主からの払込による収入	348	974
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 2,778	△ 20,120
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 7,697	△ 20,117
自己株式の取得及び処分による収支	178	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,610	△ 254,448
現金及び現金同等物の増減額	△ 90,112	△ 89,333
現金及び現金同等物の期首残高	776,464	868,755
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△ 14,688	△ 2,958
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△ 4,512	—
現金及び現金同等物の期末残高	667,152	776,464

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)会計上の見積りの変更

本連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

- ・当期に、インドネシアの商業銀行 PT. Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk に対する投資について、同社の長期事業計画の見直し等により、15,069 百万円の減損損失を連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」に計上しました。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報(要約) [IFRS]

当期(2018年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源・ 化 学 品
売 上 総 利 益	66,760	79,965	71,060	276,528	146,735
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	20,213	48,177	28,382	86,626	61,981
資 産 合 計	663,478	1,343,740	717,302	1,888,836	1,379,166

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	321,428	962,476	△ 6,003	956,473
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	71,553	316,932	△ 8,411	308,521
資 産 合 計	1,981,416	7,973,938	△ 203,306	7,770,632

前期(2017年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源・ 化 学 品
売 上 総 利 益	67,358	131,207	54,982	257,040	117,851
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	9,966	46,911	22,954	77,550	△ 17,200
資 産 合 計	676,055	1,471,865	666,251	1,909,301	1,333,571

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	217,182	845,620	△ 2,922	842,698
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	19,979	160,160	10,729	170,889
資 産 合 計	1,864,439	7,921,482	△ 159,688	7,761,794

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源・ 化 学 品
売 上 総 利 益	△ 598	△ 51,242	16,078	19,488	28,884
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	10,247	1,266	5,428	9,076	79,181
資 産 合 計	△ 12,577	△ 128,125	51,051	△ 20,465	45,595

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	104,246	116,856	△ 3,081	113,775
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	51,574	156,772	△ 19,140	137,632
資 産 合 計	116,977	52,456	△ 43,618	8,838

(注) 当期に、米州を中心とした海外関係会社持分の一部について帰属セグメントを変更した結果、

事業部門セグメントの総資産が87,429百万円減少し、「海外現地法人・海外支店」セグメントの総資産が同額増加しております。

当社は経営資源・機能を最適配置する観点から事業の帰属セグメントを継続的に見直ししており、上記変更もこの見直しによるものです。

b. 1株当たり情報

当期及び前期における、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算過程は次のとおりであります。

	当 期 (2018年3月期)	前 期 (2017年3月期)
分子(百万円): 当期利益(親会社の所有者に帰属)	308,521	170,889
分母(株): 基本的加重平均普通株式数	1,248,398,130	1,248,188,266
希薄化効果の影響: ストック・オプション	1,110,943	948,307
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,249,509,073	1,249,136,573
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) (円):		
基本的	247.13	136.91
希薄化後	246.91	136.81

c. 重要な後発事象

該当事項はありません。